

貸 借 対 照 表

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	114,896	流 動 負 債	69,142
現金及び預金	32,598	買掛金	46,374
売掛金・受取手形	71,093	短期借入金	6,012
商 品	3,013	未払金	9,931
前払費用	7,479	未払消費税	3,114
その他	711	その他	3,710
固 定 資 産	38,925	固 定 負 債	30,448
有形固定資産	2,953	長期借入金	27,121
工具器具備品	2,953	長期リース未払金	3,327
無形固定資産	22,703	負債の部合計	99,591
ソフトウェア	21,683	純資産の部	
その他	1,019	株 主 資 本	55,000
投資その他の資産	13,267	資本金	55,000
出 資 金	100	資本剰余金	97,375
保証金	12,000	利益剰余金	△768
長期前払費用	1,167	その他利益剰余金	△768
破産更正債権等	3,520	純資産の部合計	54,231
貸倒引当金	△3,520	負債及び純資産合計	153,822
資 産 合 計	153,822		

注 1. 当期純利益 50,374 千円

2. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

工具器具備品 5年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 収益および費用の計上基準

収益については、有償サンプリングは出荷基準、その他は実現主義に基づき計上しております。

費用については発生主義に基づき計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 1,376 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	1,650 千円
売上原価	328 千円
販売費および一般管理費	36,832 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	8,418 株	一株	—	8,418 株

以上